

## 《ミャンマー：クーデター関連》

### 1. 軍評議会、和平協議を再度呼びかけ

ミャンマー軍評議会は14日、国軍トップが主導する和平協議に応じるよう少数民族武装勢力に対して再び呼びかけた。発表によると、和平協議に応じていない少数民族武装勢力について、30日までに和平協議に参加する代表者または決定権のある人物および随行員2人の名簿を提出するよう要求している。和平協議は、ミアウンフライン総司令官が4月22日に呼びかけたもので、これまでアラカン解放党(ALP)、シャン州復興評議会(RCS)、新モン州党(NMSP)、カレン平和評議会(KNU/KNLA-PC)、ワ州連合党(UWSP)、マインラー軍(NDAA)など一部の少数民族武装勢力と協議が行われている。

### 2. 映画女優の自宅前に時限爆弾＝ヤンゴン市内

ミャンマーの最大都市ヤンゴン市内バハン郡区に居住する映画女優の自宅前に、時限爆弾が仕掛けられているのが発見された。爆弾は13日午後3時ごろ、映画女優のインラツ氏の自宅前で発見された。駆け付けた警察隊が処理し、爆発は起きなかったという。インラツ氏の自宅前では、昨年11月にも時限爆弾が仕掛けられる事件があった。インラツ氏は、軍評議会のプロパガンダ映画に出演したことで知られている。

### 3. 首都ネピドーで爆発が2回発生

ミャンマーの首都ネピドーのルウェイ郡区で14日、爆発が相次いで発生した。地元住民によると、1回目の爆発では付近の自動車1台が損壊。警察が付近の捜索に当たっていたところ、2回目の爆発が発生した。いずれの爆発も負傷者は発生していない。犯行声明は出されておらず詳細は不明だが、軍評議会も本件について何も発表していないという。

### 4. ヤンゴン中心部で爆発、日本食レストラン前

ヤンゴンの中心部にある日本食レストラン前で16日、爆発が起き、在ミャンマー日本大使館によると負傷者が発生した。大使館は在留邦人に対し注意を呼び掛けている。爆発は、午前11時ごろにダゴン郡区のボーヤーニュン通りにある日本食レストラン前で発生した。けが人など詳細は分かっていない。

### 5. 国軍が村落襲撃、ザガインで5千人避難

ミャンマー北西部のザガイン管区モーレイク郡区で、国軍の襲撃により4地区の住民5,000人超が避難したもようだ。各地区の家屋は完全に焼き払われたという。住民によると、兵士約250人からなる国軍部隊が10日から12日にかけて、チンドウィン川の西岸にある村落4カ所を襲撃。計1,000軒を超える家屋が放火され、全ての村は完全に破壊された。兵士らは家具やバイク、電子機器などの貴重品を略奪。運べないものを破壊し、家畜を殺害したという。救助隊員の1人は、「20代の住民2人が、国軍兵士と親軍派の民兵組織『ピュー・ソー・ティー』の民兵によって拘束された後、拷問を受けて死亡した」と話した。遺体は切断された状態で発見され、複数の刺し傷もあったという。国軍は10日、中部マグウェー管区パコック郡区でも村落3カ所を襲撃し、約170軒の家屋を焼き払ったと報じられている。このため、数百人の住民が避難を余儀なくされたという。

### 6. チンランド防衛軍が国軍部隊を襲撃＝国軍兵士4人が死亡

ミャンマーのチンランド防衛軍(CNDF)がザガイン管区内で国軍部隊を襲撃し、国軍兵士4人が死亡した。ザガイン管区カレー郡ターハン地区で13日午前9時ごろ、サッカー競技場に駐屯している国軍部隊120人に対してCNDFと地元の市民防衛隊(PDF)が合同で総攻撃を仕掛け、1時間にわたり激しい戦闘が行われた。この戦

闘により、国軍兵士2人が死亡し、7人が負傷した。また、ほぼ同時刻に国軍兵士が村で電気料金を住民から徴収しているところをCNDPが襲撃し、国軍兵士2人が死亡した。

### 7. 30人以上の民主活動家を逮捕＝ヤンゴン

ミャンマーの軍評議会は、13日から14日にかけてヤンゴン管区の複数地区で、デモを行ったとして民主活動家を相次いで逮捕した。調べによると、私服の警察隊らが13日の夜、ラマンドーやシュエピーターなどヤンゴン市郊外を巡回し、軍評議会側のリストに基づき数人が逮捕された。翌14日にゼネスト委員会(GSC)が注意を呼びかけたが、2日間で30人以上が逮捕されたという。軍評議会による捜索が続いているとみられるが、対象者の数など詳しい状況はわかっていない。

### 8. 看護師や妊娠中の教師ら5人を焼殺＝マグウェ管区

ミャンマーのマグウェ管区イエサチョー郡で、市民不服従運動(CDM)に参加している校長や看護師、妊娠中の教師など5人の民間人が国軍により焼殺された。地元の遊撃グループN-YSOによると、国軍は10日に市民防衛隊(PDF)のキャンプを襲撃し、5人を逮捕。その後、生きたまま焼き殺されたという。事件について、軍評議会側はコメントしていない。(ミ)

### 9. 操業中の縫製工場数 10%減 5月、コスト高の懸念高まる

ミャンマー縫製業者協会(MGMA)によると、加盟企業のうち操業している工場数は、5月時点で510軒となり、前年同月比で10%減った。国軍による2021年2月のクーデター後の混乱で同年12月に記録した481軒を底に回復基調にあるが、停電の頻発と燃料費の高騰による生産コストの上昇で事業閉鎖の危機に陥っている企業が多いとされる。撤退などで操業を停止している工場数は45%増の256軒で、操業中の工場との合算で766軒となった。操業中の工場のうち最も多い中国系は280軒で7%減。ただ、直近の底である昨年12月実績と比べると23軒増加しており、協会加盟総数の回復をけん引している。5月時点の操業中の工場数は他に、◇ミャンマー系=67軒◇韓国系=57軒◇日本系=17軒——などとなった。韓国系と日本系も昨年12月を底に、5月までにそれぞれ3社、1社と増加している。ある縫製工場の経営者は地元メディアに対し、「6月末までに電力が安定的に供給されるようにならなければ、各社の操業継続が困難になる」と話した。軍事政権はヤンゴン管区内に立地する縫製企業に対し、6月以降は午前9時から午後5時まで電力を安定供給すると伝えているが、実際には守られていないという。こうした中、縫製企業の多くは自家発電機を使って操業を継続。現地通貨チャット安と燃料高騰を背景に生産コストが増大しており、採算悪化に頭を悩ませるところが少なくない。ミャンマー燃料輸入・備蓄・販売監督委員会によると、ヤンゴン管区での軽油の参考小売価格は12日時点で1リットル当たり2,610～2,640チャット(約189～191円)。5月5日時点に比べ250～255チャット値上がりしている。ミャンマーの縫製業界は、新型コロナウイルス感染症のパンデミック(世界的大流行)とクーデターで打撃を受けた。国際労働機関(ILO)によると、21年には同産業の就業者数の27%に相当する22万人が失職した。世界的な需要回復で日本などへの衣類輸出が増えているが、生産コストの上昇が価格競争力を低下させるリスク要因としてくすぶっている。

### 10. バングラへの畜牛輸出困難、安全懸念で

ミャンマーで、バングラデシュに畜牛を輸出できない状況になっているようだ。同国からの引き合いは活発だが、国境を接する西部ラカイン州の情勢が不安定で、輸送の安全を確保できないという。バングラデシュに畜牛を輸出するには、ラカイン州のマウンドー、シットウエを経由し、海上輸送する必要がある。マンダレー地域畜牛輸出業協会のソーナイン会長は「バングラデシュから購入意向が示されているが、ラカイン州経由の輸出はまだ不可能だ。ミャンマー領内を安全に輸送できる保証がない」と話した。当局による保護がない限りは、輸出は難しい見通しだ。ミャンマー産畜牛はコロナ前まで主に中国に輸出されていたが、現在は国境封鎖のため、公式ルートに

よる輸出ができなくなっている。国境地帯では畜牛の違法取引が横行しているとされる。バングラデシュは、中国の代替輸出先として浮上していた。

## 《一般情報》

### ◎タイ

#### 1. 大麻健康被害に警戒＝タイで家庭栽培解禁

大麻の家庭栽培が解禁されたタイで、摂取後の死亡例が報告され、警戒が強まっている。専門家は乱用による健康被害を警告。特に若年層は摂取しないよう呼び掛けている。タイ政府は9日、幻覚作用を及ぼすテトラヒドロカンナビノール(THC)の含有量が0.2%以下の大麻の家庭栽培を解禁した。医療目的などに限定し、娯楽のための吸引は引き続き禁止する。市民の関心は高く、16日までに84万人が栽培に必要な登録を済ませた。2019年に医療用大麻の使用が解禁されたタイでは、その後も規制緩和が進み、大麻入りの飲食物や化粧品が出回っている。バンコクのチャチャート都知事は14日、家庭栽培解禁後、過剰摂取した4人が都傘下の病院に搬送され、このうち51歳の男性が心不全で死亡したと語り、「大麻使用に関する啓発活動が必要」と訴えた。これに対し、規制緩和の旗振り役を担うアヌティン保健相は、男性の死と大麻の因果関係を否定。大麻問題を政治利用してはならないとくぎを刺し、論争に発展している。チュラロンコン大医学部のティラ准教授は「飲食物に含まれる大麻成分の量を制限しなければ、健康に深刻な影響をもたらし、自傷行為や犯罪に及ぶ恐れもある」と指摘した。また、タイ小児科医師会は、20歳未満の若年層による摂取は脳機能の低下や統合失調症を招くと警告している。

### ◎ベトナム

#### 1. 台湾鴻海、中国同業の従業員引き抜きに怒り

台湾のEMS(電子機器の受託製造サービス)世界最大手、鴻海科技集団(フォックスコン)はベトナムで、中国系の競合他社による従業員引き抜きに直面している。鴻海の劉揚偉董事長は11日、「このような動きを見逃すわけにはいかない」と怒りをあらわにした。劉氏は、中国系の競合会社がフォックスコンの生産施設に隣接して生産拠点を構え、フォックスコンの従業員の引き抜きをしていると指摘した。フォックスコンと同様に米アップル向けに電子部品を提供している中国系の競合として考えられるのは、立訊精密工業(ラックスシェア)、歌爾(ゴアテック)、比亞迪(BYD)だという。フォックスコンは米中貿易摩擦の影響を受けて中国からベトナムに生産拠点をシフトさせており、北部バクザン省にあるベトナム工場は中国を除くと最大の拠点で、6万人の雇用を創出している。劉氏は今後1～2年でベトナムでの雇用をさらに拡大する方針を打ち出している。

#### 2. 運輸業界の苦境深まる、燃料高騰で各社悲鳴

ガソリンなど石油製品価格の高騰が止まらない状況を受けて、運輸業界の苦境が深まっている。多くの企業が操業停止の危機に直面しており、政府に対して石油製品に対する各種税をすぐに引き下げるよう求めている。南部ホーチミン市―首都ハノイ市間を運行するバス会社トゥアン・ズエンのオーナー、ダオ・ゴック・トゥアン氏は、ガソリン価格高騰を受けて燃料コストが2倍に増えたと説明。コスト負担が増加したものの、乗客数は新型コロナウイルス流行前と比べて40%程度にとどまっている。赤字続きのためバスの売却を検討していたが、「ガソリン価格高騰の影響もあり、希望する価格で車両を売却するのは難しい」と嘆いた。中部ダナン市―ホーチミン市間を運行するバス会社イントゥーバスのグエン・カー氏も「(燃料高騰で)1回運行するたびに400万ドン(約172米ドル、2万3,000円)～500万ドンの損失を被っている」と述べた。ホーチミン市12区に拠点を置くアジア運送のチャン・バン・タイン社長によると、ホーチミン市からハノイ市までコンテナトラックを運送するには現在のガソリン価格に換算すると約4,560万ドンの費用がかかり、前年同期から1,800万～2,300万ドン上昇している。1回の運送による

収入は約 8,000 万ドンであり、燃料コストが半分以上を占めてしまう状況だ。「これまでは料金を据え置いていたが、もう耐えられない」と述べ、運賃引き上げを検討していることを明らかにした。

### 3. 従業員確保、金銭以外の優遇措置も重要＝福利厚生、技能向上などに関心

人材派遣会社マンパワーグループ・ベトナムは14日、南部ロンアン省で省経済区管理委員会(LAEZA)と共同で「新型コロナウイルス流行後の人材確保」をテーマにしたセミナーを開いた。会合に参加した専門家らは、新型コロナウイルスの流行を経て、競争力のある給与水準だけでなく、金銭面以外の優遇制度も従業員の確保に重要になっているとの見解を示した。

#### ◇49%がより良い福利厚生求め転職

マンパワーのグエン・トゥ・チャン氏は、新型コロナの流行で労働市場に多くの混乱が生じ、全国の企業・労働者に深刻な影響が及んだと指摘した。統計総局によると、今年1～3月期には15歳以上の1690万人を超える人が新型コロナの流行で悪影響を被った。マンパワーと労働科学社会問題研究所(ILSSA)が2021年に実施した調査では、会社の採用基準を満たす高度技能労働者を採用するのが難しいと答えた企業が21%に上った。その一方で、事業の発展に合わせ、労働需要が今後も拡大し続けると予想されている。チャン氏はマンパワーのリポートに言及し、労働者の49%がより良い福利厚生を求めて別の組織に転職するとの結果を紹介した。「雇用主はこれまで以上に多くのものを提示するよう求められている。従業員らは、メンタルヘルス、優先的な福利厚生を望む一方で、柔軟で競争力のある給与、良好な作業環境、やる気を引き出す企業文化、技能向上の機会も期待している」と分析した。「従業員の新たなニーズを理解し、行動できる雇用主が、有能な人材が不足するこの時代に成果を挙げることになる」とした。

#### ◇コロナで従業員の思考が変化

従業員は同じ会社で働き続けるかを判断する上で、給与に加え、そのほかの優遇制度も重要な要素として重視している。このため、企業は人事戦略において、従業員への優遇措置の多様化を図るべきだという。マンパワーの調査によれば、従業員は仕事の場所や時間を選択することを望むほか、より多くの休日を取得したがっている。10人中7人の労働者が管理職に自分の貢献が認識されることを期待しており、81%の人は会社が技能向上の訓練コースを設けることを望んでいる。リスペクトベトナムの創業者ダン・ティ・ハイ・ハー氏は、企業の95%が従業員のために金銭以外の優遇措置が必要だとしていると紹介。企業は従業員を確保するために多くの措置を実施してきたが、どの措置を優先する必要があるのかを検討するべきだとの見方を示した。カーギルの動物向け栄養関連部門でタイとベトナムでの人事を担当するグエン・タム・タイン氏は、企業のニーズと市場のトレンドを見極めることが重要だが、従業員の要望も理解する必要があると語った。新型コロナの流行により、従業員の思考が変化しており、金銭以外の優遇措置はもはや「あれば助かる」という存在でなく、「なくてはならない」要因になったとした。コココーラ・ベトナムで人事を担当するフィン・ティ・ゴック・チュック氏は、企業が中核的な役割を果たす人材と、将来的に重要になる人材を見極めるべきと助言した。その上で、それぞれの人材グループに合わせた適切な措置を実施するべきだと促した。

## ◎カンボジア

### 1. 中国との合同軍事演習を計画＝国防省

カンボジア国防省は、中国と合同で軍事演習を実施する方向で検討している。中国海軍施設の建設計画疑惑がある南西部リアム海軍基地の拡張事業の起工式で、ティア・バン国防相が中国側に提案したもようだ。国防省の報道官は12日、中国との軍事演習実現に向けて準備を進めており、リアム海軍基地での実施を考えていると説明。実施時期の目安として「来年5月に開催される東南アジア競技大会(SEAゲーム)まで」と言及したが、「そ

れまでに実施できるかどうかは未知数」とコメントした。軍事演習では、南部コンポンスプー州の関連施設に保管しているロケットランチャーやトラック搭載りゅう弾砲などが使用される予定だ。カンボジアと中国は 2019 年、過去最大規模とされる合同軍事演習「ゴールデンドラゴン 2019」を実施。カンボジア軍から 382 人、中国軍から 252 人の計 634 人が参加した。リアム海軍基地では9日に拡張事業の着工式が行われ、中国の駐カンボジア大使らも出席した。カンボジア政府は基地拡張に関して中国に支援を要請した事実を認めたが、同基地に中国が海軍施設を建設するという計画はないと否定している。

## ◎ラオス

### 1. キープ安進行、アジア経済危機以来の水準に

ラオスで、現地通貨キープ相場の下落が進んでいる。ここ数日は、対米ドルと対タイバーツの双方で、1997 年に発生したアジア経済危機以来の低水準まで下落している。中央銀行によると、両替レートは6月 16 日時点で 1米ドル1万 4,986 キープとなり、昨年末に比べ 34%落ち込んでいる。

## ◎フィリピン

### 1. オンライン闘鶏禁止で遅れ、大統領謝罪

フィリピンのドゥテルテ大統領は 14 日、オンライン闘鶏の深刻な社会的悪影響に気付かず、禁止措置が遅れたことについて謝罪の意を表明した。内務・自治省は5月にオンライン闘鶏を禁止している。ドゥテルテ氏は「気付くのが遅くなって申し訳ない。これほどの悪影響があるとは思ってもみなかった」と述べた。オンライン闘鶏事業は 1カ月当たり6億 4,000 万ペソ(約 16 億円)の政府財源になるとして認められてきた。ただ上院の調査でギャンブル依存症による家庭崩壊、約 30 人の闘鶏愛好家の失踪など社会的悪影響の実態が明るみに出たことから、上院は政府に禁止措置を求める決議案を提出していた。内務・自治省が 8,000 人以上を対象に実施した調査でも、62%がオンライン闘鶏の廃止を支持。34%は規制を強化した上での継続を求めている。

## ◎インド

### 1. 海上輸送の運賃低下、コンテナの供給改善で

インド企業の負担する海上輸送運賃が 10~15%低下している。新型コロナウイルス感染拡大で中国経済が停滞した結果、コンテナの需給逼迫(ひっばく)が改善したことが背景にあるようだ。ただ、運賃の低下が、輸出の急拡大につながる可能性は低いようだ。背景にあるのは、コモディティー(一次産品)価格の上昇に伴う各国での在庫の増加だ。世界的に物価が上昇している影響もある。インド・エンジニアリング輸出促進協会(EEPC)のラビ・セーガル元会長は、「中国経済が活発になれば、コンテナはまた不足するかもしれない」と話している。インド輸出機関連合(FIEO)によると、インドの 2022/23 年度(22 年4月~23 年3月)の物品の輸出額は前年比 14%増の 4,750 億米ドル(約 63 兆 6,600 億円)となる見通し。21/22 年度の増加率は 43%だった。

### 2. 日本政府、北部の高齢者施設に無償資金協力

在インド日本大使館の宮本新吾経済公使は 16 日、現地の非政府組織(NGO)、教育と孤児のための聖ハルダヤ福祉協会に対する 2020 年度草の根無償資金協力の供与式に出席した。供与額は約 795 万円。同協会が北部ウツタルプラデシュ州で運営する高齢者施設に併設された病院への医療機器の導入や、昇降機の設置に充てられた。草の根無償資金協力は、日本政府が途上国向けに提供する政府開発援助(ODA)の一つで、原則 1,000 万円以下の比較的小規模な事業のために必要な資金を供与する。教育と孤児のための聖ハルダヤ福祉協会への草の根無償資金協力は 14 年度(約 931 万円)に続き2度目となる。今回の無償資金は、「ウツタルプラデシュ州アムロハ県聖ハルダヤ病院医療機器整備計画」を支援するもので、▽眼圧測定装置(1台)▽除細動器(1台)▽心電計(1台)▽臨床化学分析装置(1台)▽血液学分析装置(1台)▽レントゲン装置(1台)▽昇降機

(2機)——の7品目を引き渡した。宮本経済公使は供与式で「今年は日印国交樹立 70 周年に当たり、両国の友好の証ともいえるこの1年に式典を開催できてうれしく思う」とヒンディー語で語り掛けた。貧困層や身寄りのないお年寄りのための高齢者施設にある聖ハルダヤ病院への医療機器などの導入は、「高齢者の生活向上に直接役立つ」と草の根無償資金協力の意義を強調した。教育と孤児のための聖ハルダヤ福祉協会のスーラブ・バガット代表はNNAの取材で、「デリーとウッタルプラデシュ州を中心に活動しており、入居者は年々増えている。前回の草の根無償資金協力では高齢者のシェルター(保護施設)を建設し、今回は病院の設備を導入した。周辺地域でこれほどに水準の高い医療機器を備えた医療機関はない」と興奮した様子だった。高齢者施設は3棟から成り、うち1棟が主に入居者が利用する聖ハルダヤ病院となる。現在、おおむね 60 歳以上の高齢者 350 人が生活しており、ハルダヤ病院(病床数 20)には医師3人、看護師6人が常駐している。

## ◎ニュージーランド

### 1. 大辞職時代が到来、離職率ほぼ6割に

ニュージーランド(NZ)で、2021年4月1日～22年3月31日の離職率が58.2%となり、前年比で10%上昇したことが分かった。人材関連の専門家は、「大辞職時代(The Great Resignation)」が到来したとの見方を示している。人材プラットフォームのMyHRは1,250社、2万7,000人の従業員を対象に調査を実施した。業界別で、離職率が最も高かったのはホスピタリティーで、94.2%と前年比17.4%上昇だった。医療は50.5%で、同20%上昇だった。特に看護師や建設業者は、オーストラリアの企業から3万NZドル(約250万円)高い給与を提示され引き抜かれることがあるという。企業は人材維持のため報酬に工夫を凝らす必要があり、ますます売り手市場が強まっているとみられる。一方求人サイト最大手シークの別の調査によると、求人広告数は5月に前月比で3%増加し、前年同月比では15%増加と大幅に伸びた。ただこれに対し応募数は4%減少した。ホスピタリティーや観光、小売り、コミュニティーサービスで特に労働力需要が急増しており、冬書き入れ時に向けスタッフの確保が困難な状況という。7月からは技能ビザや学生ビザの保有者が順次入国可能となる予定で、労働力不足も一部緩和されると見込まれている。

以上